

■ 第1回新潟市暮らしの点検・評価アドバイザー会議

（都市像Ⅲ 日本海拠点の活力と世界をつなぐ、創造交流都市）

日時:平成27年10月28日(水)

午前1時30分～4時15分

会場:市役所本館6階 第3委員会室

(司 会)

はじめに、総務部行政経営課長の本間よりごあいさつ申し上げます。

(行政経営課長)

私、新潟市総務部行政経営課長の本間と申します。本日は、大変お忙しい中、新潟市暮らしの点検・評価アドバイザー会議にご出席いただきまして、ありがとうございます。本日、次第では総務部長あいさつとなっておりますが、急な公務が入りまして、本来、総務部長から直接お願いすべきところ、代わって私から簡単にごあいさつをさせていただきます。

アドバイザーの皆様は、今年度からの新たな総合計画「にいがた未来ビジョン」の策定に際して、審議会の委員として参画をされた方の中から、お願いしています。「にいがた未来ビジョン」に基づく具体的な取組は、本日お配りしておりますとおり、実施計画という形で策定しているところですが、実施計画の中にいろいろな事業が位置づけられています。アドバイザーの皆様には、実施計画に位置づけられた施策や事業について、市民目線で事業をより良くするためのご意見をいただきたいということでございます。皆様方からいただいたご意見については、今後の事業や施策の参考とさせていただきたいと思っておりますし、必要に応じて予算要求にも活用させていただきたいと考えています。

この暮らしの点検評価アドバイザー会議という取組は、今年度からの取組で、いろいろと会議の進め方や議論の対象となる事業の選び方などにつきましても、今年度、進めさせていただいた後、ご意見をいただき見直しながら、できれば継続してやりたいと思っています。今年度の会議は、都市像ごとに分かれて2回を予定しています。次第の一番下のところにご案内しており、2回目は11月2日ということです。対象事業についても、記載のとおり、1回当たり2事業を予定しています。

通常ですと座長を決めるのですが、今回は、より忌憚のない意見交換したいということで、座長を決めずに進めさせていただきます。よろしく願いいたします。簡単でございますが、ごあいさつは以上とさせていただきます。

進行に入ります前に、資料確認をさせていただきます。～資料確認～

今回、第1回目ということで、アドバイザーの皆様を簡単にご紹介いたします。～アドバ

イザー紹介～

それでは、暮らしの点検・評価アドバイザー制度に移らせていただきますが、会議の進め方などについて、簡単にご説明いたします。

「平成 27 年度新潟市暮らしの点検・評価アドバイザーについて」という資料をご覧ください。「1 新潟暮らしの点検・評価アドバイザーとは」と書いていますが、この制度は新潟市が実施している仕事や住環境、教育、福祉などのさまざまな暮らしの分野に関する事業や施策について市民目線でご意見をいただくための制度ということで。アドバイザーの皆様は、先ほど申しましたとおり、平成 26 年度の総合計画審議会の委員をお務めされた方の中から依頼させていただきました。いわゆる大学の先生といった学識の方はお願いしておりませんで、趣旨として市民目線で、また各分野でご活躍されている方から、それぞれの各分野の視点でご意見をいただきたいということです。よろしくをお願いします。

続きまして、「2 会議の進め方」ですが、①から③に記載のような形で、所管課から 10 分から 15 分程度、ご説明を申し上げた後、意見交換ということで、忌憚のないご意見をお願いします。また、質問、ご意見という形でお伺いして、事務局で意見の整理を行い、後日、ご確認いただきたいと思っております。

「3 意見交換の視点」というところですが、①から④まで書いています。あらかじめ進行管理調書というものを郵便でお送りしましたが、そこで事業目的に対して、この事業の取組が果たして合っているかどうか、2014 年度までの実施の取組の成果がどのような状況であったか、今年度も含めて 2015 年度以降の事業計画がどうなのかという視点で、その他こういった視点で進めたらいいのではないのというところでもしございましたら、ご意見をいただきたいと思っています。例えば、もっと周知、広報などを工夫できないかなど、事業そのものに関わらないご意見も頂戴できればと思っています。議論いただく事業は、必ずしもそれぞれお集まりの皆様の生活などに直接関係ない部分もあるかもしれませんが、われわれ行政の職員とは異なった視点、観点で、さまざまな意見をお願いします。

近年、どこの市役所でも、県も国もそうですが、自治体はそれぞれが利益を生み出すような活動ができるわけではないため、事業の元手となるのは税金が基本です。そういった中で、本日、お配りしている「市報にいがた」の財政状況等で、一般会計、すなわち市役所の普通の活動にあたる会計の中で、扶助費（福祉に要する経費）が増加傾向にあるとか、起債を返済する経費である公債費が増加傾向にあるとか、さまざまな部分で財政状況については、余裕があるという状況ではありません。そういう中で、さまざまなご意見をいただいて、事業のあり方を考えていくということで、選択と集中が必要になっておりまして、単に予算を増やしたほうが良いとか、無くしたらいいというようなご意見も時には必要だと思っております、事業の取組をこうすれば良くなるのではないのかとか、効果が上がるのではないのかというよ

うな視点で、ご意見をいただければと思います。拡充一辺倒ということは、どの事業もできないというような時代ですので、そういったご視点でのご意見をお願いします。財政状況の資料については、中ほどの主要基金在高の推移をご覧ください。この基金は、一般の家計でいうところの貯金にあたるものですが、これが平成25年度、平成26年度にかけて、大幅に減少しているということです。この状況については、政令市平均よりも人口一人当たりが少ないということが書いてあります。市債（借入金）現在高の推移について、こちらは若干ですが増加傾向になっているということです。こちらでも説明文の要約としては、施設は長い期間で使うものなので、世代間で応分の負担をしていこうという考えのもと、起債という借金で建て、世代ごとに公平に負担していくという、合理的な制度です。こういったものも積み上がってくると、返済も大変になるということで、市債在高を人口1人当たりで見ると、119万5,534円で、政令市の平均というものよりも多い状況が見てとれます。

健全化の判断の比率については、新潟市は幸い、悪化のところにはっていないという状況ですので、今後とも財政運営については適切にしていくというところではあります。

続きまして、1枚目の資料に戻っていただきまして、「4 対象事業の選定基準」ということで、本日、2事業の意見交換をお願いしますが、どういう基準で選んだかということです。記載のとおり、「にいがた未来ビジョン」の第1次実施計画の中から一定の条件に基づき選定しました。市の単独事業というのは、国・県からのお金を活用していない事業ということです。市の裁量が利く事業ということです。一般財源が1,000万円以上の事業ということは、ある程度、規模の大きい事業。重点事業は、市として力を入れている代表的な事業ということで理解してください。新規以外ということで、新規の事業は、昨年度までの取組状況などこれまでの実績が議論できないので、継続的に取り組まれている事業の中で、少なくとも昨年までの実績が分かる事業を選びました。この基準のもとに、今年度は事業を選ばせていただいています。もっと別な視点があるのではないかなというご意見も、今後、いただきたいと思っています。

本日は、1事業目が2時45分まで、2事業目を3時から開始という予定にしております。

それでは、早速、事業の説明に入ります。はじめに、多様な米づくり推進事業ということで所管課の農業政策課から事業の説明をします。よろしくお願いします。

（農業政策課）

農業政策課の梅沢と申します。もう一人、担当の久保田と一緒に今日は参りました。よろしくお願いします。

資料は「新潟のポテンシャル」と書いてあるものと、「主食用米と加工用米における試算」に基づいて説明していきたいと思っています。事業の説明にあたって、本市の農業の概要や食品製造業について関連づけながら、この資料に基づいて説明していきたいと思っています。皆さん

は新潟市のことをよくご存じだと思うのですが、本市は、信濃川と阿賀野川が日本海へ注ぐ河口に位置した古くからのみなとまちです。平成の大合併により 15 市町村が一緒になった新潟市は、この資料の 1 ページにも書いてありますが、水田耕地面積や米生産額、これから農業を頑張っていこうという認定農業者などが市町村別では全国第 1 位。都道府県と比べても全く劣らない農業生産基盤を有して、人口 80 万人の大消費地を併せ持つ田園型の都市となりました。島根県や群馬県の水田面積を超える水田では、コシヒカリや早生のこしいぶきなど、良質米や大豆の生産が行われています。一方、畑では海岸線に広がる砂丘畑、主に北区や西区、西蒲区の海岸沿いです。ああいうところの畑と内陸に点在する畑に大別されます。砂丘畑では、402 号線を通ると分かると思うのですが、スイカや大根、ネギなどが、内陸側では例えば、北区の濁川や江南区の曾野木のあたりでは、施設型の栽培。秋葉区では花き、西蒲区、南区では梨やブドウなどの果樹が栽培されて、主要野菜のうちスイカ、大根、トマト、きゅうりなど、多数の品目が県内で第 1 の出荷量となっております。こうして多く出荷されていたり、県内で高い水準にあたりする 27 の農水畜産物を新潟市食と花の銘産品に指定しています。今の時期では、日本梨の「新高」、「新興」、「越王おけさ柿」、魚でいうとノドグロ（アカムツ）、イチジクの「越の雫」などがあります。そういった新潟市は大農業都市ということが、1 ページ目、2 ページ目に書いてあります。

次に、3 ページ目をご覧ください。食品製造出荷額や食料品関連事業所数など、商業についても食品製造力は全国トップクラスというのが分かります。新潟市に立地する主な食品メーカーは、亀田製菓、三幸製菓、ブルボン、佐藤食品工業、一正蒲鉾などです。お酒に関しては、ここに書いてありませんが、今代司酒造、石本酒造、西蒲区では宝山酒造など、市内には 15 の酒蔵があります。

4 ページをご覧ください。こちらが多様な米づくりの事業の概要です。これと A 4 縦のものを並べてご覧ください。主食用米を取り巻く現状や課題、これに対応する本市の施策が簡単に書いてあります。本市も高齢化や人口減少等により主食用米の消費が低迷しています。全国的には、毎年 8 万トンずつ消費が減ってくるという試算があります。米の消費は、大正時代の終わりから昭和の初めまでは、年間 1 人約 140 キロを食べています。これが昭和 37 年には、118 キロ、米 2 俵を食べていました。これが 30 年後の平成 2 年には 70 キロまで減っていきました。平成 20 年には 58.8 キロということで、とうとう 1 人当たり 1 俵を切ってしまいました。昨年の平成 26 年の概算値ですが、55.2 キログラムということで、どんどん落ちてきているところです。なぜかという、先ほどの人口減少等もあるのですが、食生活の欧米化や多様化、やはり昔はご飯しかなかったのですけれども、パンや麺といったものがあるという、学校給食では週 5 日の完全米飯を実施していますが、やはりいろいろなものがあるということです。ライフスタイルの変化ということで、勤め方もいろいろ

ろありますし、夜遅いということもありまして、朝食を欠食する人も多いのです。平成 26 年度の調査では、20 代の男性の 23.6 パーセント、30 代の男性では 12.8 パーセントが朝ごはんを食べない方です。参考までに、小学生や中学生も食べない人がいます。これは保護者の問題があるのでしょうかけれども、小学生でも 0.7 パーセント、中学生は 1.9 パーセントが朝食を食べません。今、日本の総人口は 1 億 2,700 万人ですが、50 年後は今の出生率の水準が続けば 8,700 万人と現在の 3 分の 2 まで減少するということが国のホームページに出ています。そういった現状、課題がある中で、本市は信濃川や阿賀野川に広がる沖積平野部で、水田がたくさんあります。日本一の水田面積があるということと、市内には食品産業や酒蔵で需要が見込まれる加工用米等の地域内流通を、せっかくいいお米を作っているの、何とか使ってもらえないかということで、私どもは毎年 2 月に米農家と使ってくれる亀田製菓などの実需者とのマッチング会議、個別商談を行っておりまして、お米を使うなら新潟市内のお米を使ってくださいということで、お話をしているところです。農業サイドの最大のメリットとしましては、主食用米が余っているの、作れば作っただけ、米価が下落します。米価を下落させないようにするには、米の需給バランスの均衡が大事です。ですから、同じ米でも、主食用米に回らない加工用米や米粉用米など、非主食用米への生産誘導によって、米価の下落の抑制につなげていきたいということです。

では、どのくらいの農家の所得確保、育成につながるのかということで、こちらの A 4 の表に書いてあるのですが、新潟コシヒカリの仮渡し金、とりあえず農家に渡すお金ですけれども、農協が渡すお金は、昨年、1 俵当たり 1 万 2,000 円でした。コシヒカリは、大体、10 アール当たり 9 俵（540 キログラム）取れますので、9 俵×1 万 2,000 円で米の販売金額は 10 万 8,000 円です。経営所得安定とか、緑色の資源向上、農地維持と書いてあるのは、国の補助金です。これを加えた合計が 10 アール当たりコシヒカリを普通に作ると、12 万 900 円です。今年は、本市の多様な米づくりが功を奏したのか、コシヒカリの仮渡し金が 1 万 2,800 円から 1 万 3,000 円に上がっていますので、この金額を当てはめると、農家の収入は 12 万 8,100 円になります。これに対して、多様な米づくり推進事業は、例えば、亀田製菓に加工用米を納入した場合、10 アール当たり 1 万円補助するような形を取っています。その場合の試算がここに書いてあります。二つ方法がありまして、単年度契約をする方法と 3 年以上の複数年契約を結ぶという国の施策がありまして、単年度契約した場合は、単価が 8,300 円。収量は 9.5 俵取れますので、販売金額は 7 万 8,850 円。緑と黄色は国の補助金です。ここに地域内流通の 1 万円が加わりますので、主食用に近いような農家手取が得られるようになります。市としては複数年契約に誘導することによって、3 年間は安定して、加工用米の生産ができることと、農家所得が維持確保できるということで、こちらに誘導しています。地域内流通をすれば 1 万円もらえるのですが、さらに亀田製菓なりと 3 年以上の契約をした場合、

さらに市として 5,000 円を上乗せします。そうしますと、国の補助金も入れて、全部で 13 万 1,250 円ということで、主食用並みより少しよくなるような形です。そういったことで、最終的には農業所得の維持確保につながっております。

次に、食品産業サイドのメリットですが、複数年契約をすることによって、安定して良質の新潟県産米を確保できるということです。例えば、こちらは亀田製菓の「柿の種」です。裏面に原材料名が書いてありますが、ここをよく見ると米、国産と書いてあります。

次に、これが三幸製菓の「極上うす焼き」です。表に新潟県産米 100 パーセント、裏面を見ますと新潟県産ということで、新潟県産米を使っています。岩塚製菓の「田舎のおかき」は、裏を見ますと水稲もち。おかきなので餅米なのですが、日本です。昔は裏の原材料欄を見るとタイ米や中国産なども多かったのですが、最近はこのように国産米を使うような企業が増えてきたので、これは本市の地域内流通の支援が大きく貢献しているのかと思っております。

両者のメリットとしては、農業と食品産業が成長産業として共に発展するニューフードバレーの推進に寄与していると考えております。少し長くなりましたが、以上で説明を終わります。

（行政経営課長）

今、ご説明いただいた際の資料と事前に郵便で送らせていただいた「にいがた未来ビジョン」第 1 次実施計画、進行管理調書等をご覧になりながら、ご質問、ご意見等お願いします。まず、進行管理調書で事業概要のところ、事業の目的のところは、非主食用米の地域内流通支援面積というところを拡大させていこうというのが事業の目的で、事業概要が市内の生産者と県内需要者、市内に営業所などがあることというような需要者が対象の多用途米の需給契約を行った面積に対し助成を行うという事業です。また多収穫米、新形質米、加工米の地域内流通の取組面積に応じて、加算助成をするというのが、この事業の概要です。背景や取組等は記載のとおりですが、まず、今の説明、調書に書かれていることで結構ですが、ご質問、ご意見等がありましたらお願いします。

（アドバイザー）

まず、1 点、カラー刷りの資料を見せていただきましたが、新潟市は全国トップクラスの大農業都市ということで、平成 25 年のデータはいいのですが、10 年前のデータをまだ持ち出されてもどうかと思っているのです。農業産出額、米産出額、そして食料自給率、これが約 10 年前のデータです。平成 27 年度のものはもちろん無理ですけれども、平成 25 年くらいとか、そういうデータをお示しいただいたほうがよかったのかと思います。それが 1 点。

そして、今、食べ物を回していただきましたが、国産、あるいは新潟産というものだけがありますが、私もよく見ているのですけれども、結構、中国産あるいはカリフォルニア産と

というようなものが載っているのです。今回、持ってこられたのは、多分、国産で新潟産というものを選ばれたのかと考えるのですが、そういう点で見たら、新潟市内にそれだけの米菓メーカーがあるわけですから、当然、ご努力されているのは分かっていますし、もう少し突っ込んだ形でのアピールをしていただければと思うのです。先ほど、主食用米、ほとんどはコシヒカリになっているのですが、余りにも偏重しすぎているのは分かっているのですけれども、非主食用米になるものこのを見ますと、新潟市の1万円、複数年になると5,000円プラスになるということは、非常にありがたいと思っているのですが、今年のように地域によっても、問題にならないとか非常にさびしいような数字が現れているのです。1等米比率が1パーセントに満たなかった。あるいは10アール当たりの反収が3俵だ、5俵だと。当然、540キロなどというもの、あるいは570キロというところは、新潟市だけ見ても、そこまでいっていないのだろうと思います。その辺はあまり過信しすぎてもらっては困るのかと思います。

それと今、言うように、あと3年くらいすると減反が廃止されるわけです。今、減反の形のもの10アール当たり7,500円出ているのだけれども、それが終わった後の施策としてどのようにお考えされているのかと思いますし、酒米については、どうも少し調べてみますと、1俵60キロ当たり1万5,000円くらいになりそうですけれども、先ほど新潟市に酒蔵が15社ありますよと。実際に、新潟市の酒米がどのくらいの率になっているのか。もしだったら教えていただきたいと思います。

（農業政策課）

1点目のデータが古いのではないかということについて、同様のことを議会でも指摘されるのですが、これがどうしても最新の数字になってきます。といいますのは、国の組織が再編されまして、統計のデータを取るところが大分縮小されて、県レベルでは出てくるのですが、市町村レベルまで精度が低くて出せないということで、市町村レベルの公表は平成18年、19年を境に公表されていないところです。新潟市の農業構想は今年から新しい計画になりました。これを検証するには、データが必要ですので、国、県に対して、新しいデータが取れるように、逐次要望しているところでございます。なかなか古いデータしかお示しできないのは申し訳ないのですが、私どもも国、県に要望しているところです。

2点目の、ある製菓の米菓は外国産が多いのではないかとということですが、私もスーパーへ行っていろいろ探していましたが、売値で150円以上については、大体、皆さん、国産とか、県産米を使っていたらいいのかと、感覚ですが思っています。なお、岩塚製菓は全て、国産米を使用しています。新潟の企業に市産米を使っていたらいいよう、本市としても努力していきたいと思っています。

三つ目は、平成30年産を目途に国が生産調整の目標を配分しないで、農業者サイドが自ら

需給見通しを立ててやっていくということになっております。この7,500円も平成30年産からなくなるわけですが、今後、どうしていくかということは、これからの議論になるのでしょうけれども、主な事業で来年度事業。例えば、土作りをするにも、1年だけでは到底成果が出ません。土作りは何年かかかりますので、今から、次の1手を打って、私どもも限られた予算の中で、予算要求しています。やはり5割減とか、土作りをするようなことによって、ほかのお米と差別化していく必要があると考えています。内容については、議会や予算の審議中なのでお答えできませんが、土作りに関して予算要求しているところです。

4点目の酒米についてですが、昨年、この施策を考えるにあたって、県の酒造組合に聞き取りを行ってきました。その際、酒造好適米の約半分が新潟市産米を使っているのではないかと。組合も詳細は分からないのですが、推計で今年は234ヘクタール分の新潟市産米を地域内流通の取組支援の目標にしていこうと、予算を組んだところです。まだ、確定はしていませんが、酒造好適米の地域内流通は、34ヘクタールにとどまっています。予算700万円に対して約100万円です。こちらは、酒造好適米を市内酒蔵に出した場合に、今年、農家側にお金が行くような形でしたが、それだとなかなか進まないで、農業者サイド、または酒蔵に助成金を出したらどうかという意見もありましたので、今年は、そういう形で平成28年度予算要求をさせていただいているところです。

（アドバイザー）

先ほどの説明で多様なお米の流通と生産にチャレンジするお話を頂戴しました。先ほどの委員の発言のとおり、以外と別のルートの原料が使われていることは事実ですが、端的に表されるものが、県と市が多様な米の流通と消費体系を作る制度を思い切って進めるという政策転換もされたときもそうでした。その翌年、お米の調製品輸入というのはお分かりだと思いますが、調製品の輸入の通関料が過去最大になりました。これは通関した量ですから紛れもない数字ですが、それが県内、とりわけ市内の大手の米菓会社に行っていることは事実です。そういたしますと、県と市がさまざまな施策を講じて、実需者のところでは、どうしても内外価格差が先行したり、使いやすさを先行したり、あるいは調製品輸入による副産的効果を期待したり、意外と最大の米菓産地、お米の生産地であると同時に、食品加工の米菓の産地でありながら、県産の占める実際のウェイトというのは、意外と少ないものだろうと思っています。先ほど、後段のほうに出ました米菓会社については、大変好意的に、平成27年産、26年産、25年産ともに県産地場産を消費していることは事実であります。県内全域、新潟市内全域ということになりますと、特殊な事情が働いていることも確かですから、そういう大きな枠の中での整理も図っていかないと、具体的な進展は果たせないのではないかとと思っています。

それから、酒米につきましては、今、トン数のパーセントの表示がございましたが、15の



酒蔵との特定需要者との直接取引という形で進めていきますと、転作の対象カウントが取れるところもございますから、その数値を農政諸課で押さえてくれば、具体的な数量が確定できるかと思えますけれども、新潟市内に展開している日本酒の蔵元ですと、醸造石数が極めて少ないです。零細な蔵が多いですから、消費の量も限界がございます。そのうち、各々の地域の農家、JA、その他で蔵との契約を進めておりますから、その辺、直接、実需者との取引も整理してこないと、酒米におけるアピール効果も少し少なくなろうかと思えます。今、酒造会社の親方衆、杜氏たちの中と経営者の中で、県産酒というレッテルを貼るには、人、水、お米をすべて自前でまかなってこそ、県産という表記をすべきだという強硬な展開をされる経営者・親方衆と、それは人が作り出すものであるから、人と水を使えば、より良い材料を使って、良い酒を造ることが我々の役目なのだという、いわゆる少し柔軟な発想をお持ちの蔵人・経営者との間で、今、拮抗しています。この辺のところも、例えば、PRで新潟市のまちなかの酒屋、あるいは内野の酒屋という形で売り出していくのであれば、もう少し地域特別製を限定する動きも合わせてやっていかないと、少し難しくなると思えます。代表的な例が、大吟醸を醸造するには、山田錦でなければ駄目だという考え方が、意外と強いです。そうしますと、新潟市では山田錦は作れないわけではありませんが、極めて難儀な点があります。越淡麗で挑戦される親方もいらっしゃいますけれども、やはり大吟醸は山田錦と。山田錦というと、兵庫県の三木になります。そういうところで、いわゆる際だった良いお酒を造るために、どう新潟市産をアピールして、親方衆に認められるのかという多面的なアプローチも必要だろうと思っています。農家とJAと行政だけの努力では、一つ大きな限界があります。生産量が極めて限定された中での一つの取組になりますので、要注意が必要かと思えます。

（行政経営課長）

ありがとうございます。業者側というか、そういった企業だとか、酒蔵だとかへのアプローチだとか、そういうお話もございましたし、そういった部分については、今のこの事業の取組ですと、生産者に支援していくというところかと思えますが、企業側との使用についてのアプローチみたいところは、先ほど、ちらっとマッチング会議だとかという話も出ましたけれども、その辺はいかがですか。

（農業政策課）

先ほど、説明したとおり、議会議決は3月なのですが、それを待っていると事業の契約が間に合わないということで、議会にあらかじめ説明して、2月上旬に酒蔵や米菓企業とマッチング会議を開いています。今年度は、酒蔵にも重点的に声をかけた中で、いいマッチングをしていければと思っています。今年、進まなかったのは、この酒蔵との契約というのは、前年から行うというのが通例でして、今年から助成しますといっても、契約が終わっている

のだそうです。そういった中で、本当の勝負は来年度なのかということで、私ども、2月のマッチング会議は、酒蔵に大いにPRしていきたいと考えています。

（行政経営課長）

今のご指摘は、どちらかというと、生産よりも買い手側の方のご指摘だったのかと思いますけれども、ありがとうございます。ほかにご意見、ご質問は。

（アドバイザー）

美容と健康の点でご質問させていただきたいと思います。今、米菓ですとか、お酒というお話があったのですが、最近、若い方ですとか、身体や健康に気を遣うアスリートの間では、グルテンフリーが良いと言います。グルテンというのは、小麦やライ麦のタンパク質のことで、お米をたくさん食べたほうが、よりお肌がきれいになって、体も調子がいいということで、実践されている方が少しずつ増えてきたのです。具体例をいいますと、Noismで躍っていらっしゃる井関佐和子さんがグルテンフリーにした途端、30代後半の体でも、たくさんのお米をこなしただけでも、元気でいられるようになったということで、グルテンフリーをウェブ上などでも、すごく盛んに発信しています。新潟に住んでいるから、私は新潟のお米をたくさん食べて、パンはやめてとか、パスタにしたとしても、米粉のパスタを食べるということで、体調を維持していらっしゃるという話を伺って、私もお米がすごく好きなので、パンを食べる回数よりもお米のほうが圧倒的に多いので、そういう点からも、企業に対してとか、新潟市の施策の一つとして、お米を食べると美容と健康にいいという、アンチエイジングに役立つというような視点で、今、施策をされているのかどうか。パスタも新潟市内、イタリアンのお店が多いのですが、米粉のパスタを置いているところが、高いのでなかなかないです。それが新潟ブランドということで、ここにいくと、必ず米粉のパンが食べられるとか、今でも一応ありますが、シールを作るとか、そういう作る人たちが販売促進に、新潟市も新潟県も加担してくれているという実感があると広がっていくような気がします。朝食を抜くといっても、みんなパンをかじったりなどしているので、それがおにぎりであったり、米粉パンであったりということになってくると消費も進んでくるので、健康という観点で、どのような会議を進める点でも、入れていただくと、女性としてはすごく良いのではないかと感じています。

（農業政策課）

大変、貴重な意見をありがとうございます。私ども、生産政策をする課なので、私どもでやるということはないのですが、鳥屋野潟のほとりに食育・花育センターという楽しみながら食や花を学ぶ施設があります。ここの料理教室は、すごく大人気で、通常3倍くらいの応募倍率があり、多いときは13倍の最高倍率があるのですが、ここでは例えば、アスリートのお母さん向けにこんなものを食べさせるといいよとか、いろいろ楽しみながら料理教室を

やっています。美容と健康について、こういったグルテンフリーのものがいいのだよと、米粉の料理教室などがあった場合、そういう視点でしてもらえないかということで、私も前、食育・花育センターにいましたので、同じ農林水産部ですので、食育・花育センターに話しかけていきたいと思います。

（アドバイザー）

逆に、生産者の方を対象にしたり、農家の若い奥さんとか、そういう方々を対象にするといいこともすごく良いと思います。

（アドバイザー）

米の消費拡大に関することなのですが、主食用米と加工用米に分かれています。加工用米なのですが、私も米菓が好きで、よくいろいろなところを物色して買いますが、今の米菓はコストダウンに走りすぎて、あまり良い米菓がないような気がします。と言いますのは、私、古い人間ですから、昔から米一本で食べてきたのですが、やはり米そのものを加工の仕方なのですが、粉にしてしまうと、食べた後、口の中が粉っぽくて喉に絡んだり、経費を安くするためにそうなるのか分かりませんが、もう少し高級感のあるものも、製造過程によるのでしょうか、高級なものも含めて販売すればどうかと。安いものを求める人と高級なものを求める人があってもいいと思うのです。私などは、いろいろなところに行く途中の、道の駅などでよく米菓を探すのですが、なるほどおいしいのがあると、それをめがけて買いに行ったりして、私の口にたまたま合うのかどうか分かりませんが、やはり売らなければならない。米を消費しなければならないということで、高級なものも加えながら、製造して、販売していくという方法もいいのではないかと思います。それとPRがなかなか行き届いているかどうかなのですが、新潟の人はPRが下手だとよく言われていますが、やはりどうしたら消費拡大につなげるかということで、PRも大事な一つではないかと思っておりますので、そういう高級感のあるものと、全体的なPRが大事だと思います。

（行政経営課長）

ありがとうございました。事業者とやり取りをしている際に、そういう高級志向みたいなところで、企業でどうとらえられているのかといったことをやり取りで感じられていることはありますか。

（農業政策課）

多様な米づくりの中のマッチング会議では、米屋とメーカーが個別商談するので、直接は聞いていないのですが、私どもが別件で、市産の大豆を味噌屋に売り込みに行ったとき、ある程度の値段が高いものについては、県産の大豆を使っていきたいのだけれども、どうしても価格を抑えて、今、言われたように、庶民向けのものについては、価格が合わないの、外国産なり安いものを使わざるを得ないという話がありました。そういった企業の感じもあ

るのかと思っておりますが、私どもも限られた予算の中で、なるべく、市産米を使っていたように工夫して、PRしていきたいと思えます。いいPRの仕方があれば、逆に教えていただけると助かります。

（アドバイザー）

米の質の問題なのですけれども、私はコシヒカリとミルキークイーンブレンドを食べていますけれども、ご飯を炊くと冷めてもおいしいというものですから、東京でみんなそれを欲しがっています。私は新米がとれると送るのですが、それを待っていましたというようなことで、やはりいい米を、そういう加工に使えば、またおいしいものができると思うのです。そうすれば、高くても買う人が出てくるのではないかと思います。

（アドバイザー）

先ほど、お示しをいただいた、米菓のサンプルをよくお読みいただきますと、例えば、一番下のものについては、国産米であることは間違いのない表記になっておりますが、それはうるちです。それから、最高級と書いてあるところでは、国産餅米と表記されているのです。そういたしますと、同じ米菓は米菓でも、今、委員がおっしゃったように、高級感を訴えている価格の少し高いところの会社は、国産のしかも県内産の餅米の使用量が非常に多いです。そうでない、いわゆるポピュラーなものについての比重が多いところについては、うるちの消費量が圧倒的に多いです。そしてうるちということになりますと、先ほど申しましたように、調製品その他のもので代替するという経営上の理念が大きく働くものだと思っています。

それから、もう一点、新潟市の農業の力を皆さん方、いろいろなところでアピールをされておりますが、それはそれ、これはこれで結構なのですが、例えば、今のような表記の仕方をして、市民や県外の方たちというのは、新潟市が1位といっても、だれも具体的なところでピンとこないわけです。農業の総生産金額は約3,300億円で新潟県全体がストップしています。コメリの1社の売り上げに追い越されてから6年経っています。依然伸びていません。新潟市の農業総生産額も毎年、もちろん落ちています。これはいろいろ複合的な要素もありますけれども、例えば、果物も新潟市が大変な生産圏、南区、西蒲区、北区の一部を入れて、大変生産地域であることは間違いありません。特に南区は日本有数でありますけれども、果物としての消費量は25年前の金額ベースに直すと、何ら変わっておりません。金額ベースで25年前と変わらないということは、果物を果物として消費する消費スタイルが完全に崩れているということです。例えば、先ほどのお米が57キロ、56キロまで来たというところと同じことで、果物を果物として消費する食生活のパターンでなくなったところへ、果物のみをアピールしても、なかなか特に若い消費者の方、若い奥さん方のところにはアピールできない面があると思えます。いわゆる全国的に果樹の売り上げを伸ばしているところについては、果物を果物としてストレートに売るのでなく、様々なスタイルで、先ほどの委員が

おっしゃったように、変化をさせてうたっております。新潟市は、特にその点が遅れています。新潟市が出資している新潟中央卸売市場の地場産の野菜、果物の金額ベースの売り上げも、それから全体の取扱量も、毎年、若干起伏がありましたけれども、コンスタントに落ちています。それを代替しているものが輸入品であったり、県外からの移入品であったり、相対的な売上金額はマイナス5パーセント程度で維持ししていますけれども、全体的には長期凋落の傾向は間違いありません。それから、さまざまな観点でものを見ていってPRをどうするかも、今までの数値だけで、今までの方向だけで訴えても、市民に対する魅力というのは出てこないだろうと思います。

（アドバイザー）

農業生産額がなかなか増えないというのは、おっしゃるとおりだと思うのですが、一方で、市が最近言っている6次産業化。全体の出荷量の中でとらえていけば、まだまだ大きくできる。その中で、先ほど来、ありますように、こういう補助金を出して、少なくとも新潟のものを使え。そうすると、いわゆる県外産のもの、県内新潟市以外、それから県外といったものを新潟市のものに置き換えて、せめて新潟のものに、同じようなことは県も皆さん、やっているわけですから、そういう中で、ぜひ皆さんからもお声がありますけれども、新潟のブランドを使っているようなものを酒であり、煎餅であり、いろいろなものの中に、もっと例えば、比率がこうやって上がってきましたと。それによって、新潟のお酒のブランド力がもっと上がっていく。実際、作っているメーカーから言えば、それぞれの理由があって、どのランクのお米を使い、先ほどの山田錦、五百万石、それをどうするかということは、それぞれの志向の選択なわけですから、そこまでなかなか言えない。ただし、新潟の中で同じものを作れるのだというもの。できれば、そういったことが分かるような指標を今、この資料の実施計画を見せていただいても、かなりKPIとしてとらえられ、そしてとらえられるものがいろいろな局面で出している。そういう意味からいうと、新潟のものをどれだけ、新潟のメーカーが使うようになるかとか、その辺、分かるような資料の取り方をしているだけでいいと思います。

（農業政策課）

貴重なご意見、ありがとうございます。4ページ目に記載がありますが、非主食用米の地域内流通取組支援面積は、加工用米と米粉用米と飼料用米の合計であります。2013年度は合計で2,231ヘクタールの作付面積に対して、市内の業者が使ったのが707ヘクタール、支援割合は32パーセントです。昨年度が38パーセントです。今年度は、まだ集計中ですが、3,228ヘクタールの作付面積に対して、1,375ヘクタールの地域内流通の取組を支援予定で、43パーセントに上がっていきます。

なお、昨年度の加工用米の複数年契約ですが、721.8ヘクタールの地域内流通支援面積に

対して、3年以上の複数年契約は675.8ヘクタールで、約9割が複数年契約をしてもらっています。ということは、3年間は新潟市産米がそこに行くということですので、安心して農家の人も生産できますし、企業も安心して使える。逆に言うと他県産が入ってこないということになります。

（アドバイザー）

今の関連ですけれども、今言った90パーセントが複数年契約という話で、されていない方が10パーセントで、まだ残っているわけですよね。そういう人たちは県内の事業者以外のところに出している数字というのはあるのでしょうか。要は県外の米を使った工場などにも出している数量というのは把握されているのかという質問です。

（農業政策課）

先ほど説明した4ページ目のところですが、作付面積から地域内流通を引いたのは、大体、全農のほうへ行っていますので、そこから先は分かりません。

（アドバイザー）

それとは全く別で、もし把握できるのであれば、県内企業にどれくらい降りていて、それ以外のところにどれくらい行っているのかと、少し追跡をもししていただければ、もう少し分かりやすい俵ができるのかと思います。

あと一応、目的としては、ニューフードバレーというのが一つ大きな柱になっていると思うのですが、非主食用米をこういう展開をしていきますということに関しては、例えば、研究者とか、大学とか、県でもいいのですが、そういうところと何かこういうものを二次的使用目的とか、そういうものに範囲を広げるといような研究とか、施策とか、そういうものというのは、実際、今、やっているのかどうなのかという質問です。

（農業政策課）

先ほど、低アミロース米とか、高アミロース米とか、低グルテリン米とか、そういう話だと思うのですが、農業活性化研究センターのほうでいろいろ連携してやっている。農業政策課としてはやっておりません。

（行政経営課長）

市全体としては、そういう研究機関のほうで取り組んでいるということでしょうか。

（アドバイザー）

そこでいろいろなほかのメニューとか出てくるのですか。例えば、ここに出てこないような商品というものというのは、製品化されているものというのはかなりあるのでしょうか。

（アドバイザー）

まだ全然ないです。研究者が揃っていません。

（アドバイザー）

それに絡めて農業特みたいなもので、こういう企業ができましたとか、そういう展開というのは、全くないと解釈していいのでしょうか。

（農業政策課）

今のところ把握していないので申し訳ありません。

（アドバイザー）

多分、まだないと思うのです。

（アドバイザー）

具体的に滑り出したのは、薬科大との連携の朝鮮人参の研究が具体的にスタートしただけでしょうね。

（アドバイザー）

では、米に対しては、基本的に今、ないということですね。そういう研究者も呼んでいないし、何もしていないというのが現状だということですね。分かりました。

（アドバイザー）

農家の人たちが非常に高齢化してきています。トラクター、田植機、あるいはコンバイン等いろいろ、がんばる農家支援事業ということで支援をいただいていることについては、非常にありがたいと思っているのですが、要は委託をしたいけれども、受託をしてくれる人がいなくなっていると。それは、機械ではなくて、農舎という小屋の問題なのです。要は乾燥機を入れて、今までは1台くらいでよかったものが、結局、委託する人が増えてきて、何とか面積を拡大してやりたいと思っても、乾燥機を2台、3台入れるものがないと。だから、若い人たちもそれで困っていると思うのです。先ほど言ったように、農業機械であれば、3分の1とか、3分の2とか、がんばる農家支援事業ということでレッテルを貼ってやっていますけれども、そういう建物に対しては、私はあまり聞いていないのですが、その辺については、今後、どのようなお考えなのか。同時にそれがなくなってくると、また耕作放棄地になってくる。ということは、ある程度、地域でその辺をクリアしていかないと、なおまた耕作放棄地が増えてくるようになるので、やはりライスセンター、そんなに大きなものでなくても、小さなもので、地域で農業を守っていこうという若い人たちのためにも、今後、その辺のところをご検討していただきたいというのは、この中にもある意見交換の視点の中に、③の2015年度以降の事業計画という中で、少しお話をさせていただきましたので、今でも建物についてはあるのでしょうか。

（農業政策課）

がんばる農家支援事業については、規模拡大とか、経営の複合化、省エネルギー対策、そういうものによって、農業所得を向上しようとする頑張る方々を支援するということで、平成20年から始まっておりまして、今回、3期目の2年目でございます。予算は3億4,000

万円あるのですが、先ほど、お話があった乾燥機やそういった施設ですが、かなり高額なものになるのかと思います。補助事業で実施するには、国、県とすみ分けをしまして、市は基本的に300万円以下のものです。県が5,000万円以下のもの。国がそれ以上のものということで、すみ分けしながら補助しています。乾燥施設は、多分5,000万円弱くらいでできるので県単。大きいものだと国になると思います。なるべくそちらに乗っていただいて、国の補助事業だと2分の1補助出ます。県の事業だと10分の4.5。市が場合にはよっては5パーセント補助します。ただ、私たちもなるべく、機械というのは一人で持つより、複数で持ったほうが経費がかかりませんし、なるべく農業法人になっていただきたいということで、がんばる農家支援事業については、法人については全て採択しており、限られた事業費の中で最大限効果を上げるために誘導しているところでございます。貴重なご意見ありがとうございます。ありがとうございました。

（行政経営課長）

時間も若干オーバーしております、ほかにまた今日いただいたご意見で、事務局のほうで一旦、整理をさせていただいて、次回、ご覧になっていただきます。その後、また何かあればお聞きするというにしたいと思いますが、担当の農業政策課がいるのは、今回の会議のみとなりますので、何かこの際というご意見、ご質問があれば。

（アドバイザー）

指標の立て方についてです。これはいかに新潟の農業を活性化させるために、いろいろな要素から指標を作っていると思います。その中で、今、農業に従事している平均年齢が68歳と聞いています。いわゆる労働力です。法人化なり経営の複合化、いろいろな計画の中での指標だと思いますけれども、働く人の数はどのように増やしていくのか。それを指標にどのように盛り込んでいるのか。もっと身近なものの資料がないと、なかなかいろいろなことを考えにくいと思います。いわゆる加工米を増やしていく。それぞれの企業が自分の企業の中で、できるだけ市内での流通する、中のものを使ってほしいというみんなの思いではありませんけれども、それぞれの企業の経営の中では、それが不可能であるというようなことも大きなものですが、まずは指標を立てるときに、一番基本になるものというのは、農業がこれからどう持っていくかという大きな目標の中にいろいろ細分化してやること。それをやっつけらっしゃるのでしょうけれども、我々には、いろいろお示しいただいた数字では、はっきり分かっておりません。今後、農業就労者ということを経営に入れての指標なのかということもあわせてお示しいただければと思います。

（行政経営課長）

ご意見ということでもいいですか。

若干予定をオーバーいたしました。多様な米づくりの関係の事業の意見交換については



以上ということです。次の新潟シティマラソンに移りたいと思いますが、5分程度休憩を入れて、スクリーンの準備等もさせていただきます。3時開始という予定でお願いいたします。

（休 憩）

（行政経営課長）

それでは、お時間となりました。

引き続きまして、新潟シティマラソンの事業説明をさせていただき、その後、意見交換をお願いいたします。

（スポーツ振興課）

スポーツ振興課長の櫻井です。よろしくお願いします。

パワーポイントは、今、お配りしました資料と同じものですので、会場が暗いのでスクリーンをご覧になっていただければと思います。

では、新潟シティマラソンの概要についてご説明させていただきます。新潟シティマラソンの前身、当時第1回目は、昭和58年、新潟マラソンとして、上越新幹線の開業記念としまして、第1回大会を開催しました。映像は、当時のプログラムの表紙でございます。第1回大会から第10回大会までは、新潟大学付近の発着としまして、シーサイドラインの間瀬地区を折り返すコースで開催し、制限時間は4時間でました。当時は、現在のような都市型ではなく、市民マラソンという形でスタートしております。平成5年の第11回大会より発着点をご覧の新潟市陸上競技場に変更しまして、越前浜を折り返すコースとしました。こちらが当時のコース図です。このコースでは、平成21年の第27回大会まで開催しております。

こちらはこれまでの申込者、エントリーの推移を表したグラフです。平成19年の第25回大会より、制限時間を5時間に延長しています。平成22年の第28回大会よりコースを一新しまして、名称も現在の新潟シティマラソンに変えまして、中心市街地を含むコースにリニューアルしました。それまで5,000人、6,000人だった参加者が、今年までの五、六年の間に倍に増えています。それとともに2,500人を超える市民のボランティアの皆さんや沿道で応援する市民の皆さんと一体となって大会が成長し、現在に至っております。

ここに出ている数字は昨年までの数字が1万3,699人となっておりますが、今年はエントリーも大体、ほぼ同じということで、警察からは、規模としては1万1,000人、5時間は絶対に守るよとということで行っていますので、全体の規模としては、今のマラソンのコースでは、この数字というのが限界かと思っています。

こちらは現在の新潟シティマラソンのコース図です。市外、県外の参加者にも新潟の魅力を知っていただき、まちなかを活性化させたいとの思いから、信濃川、日本海などの代表的

な水辺やみなとぴあ、県庁など、また萬代橋などを走るコースとなっています。現在のコースでは、今年で5年目になります。

こちらが中心市街地の写真で、スタートした直後の映像です。今、スタートは陸上競技場と申し上げましたが、正確には、市役所本庁舎と分庁舎の間の横断歩道の辺りをスタート地点としまして、コースをたどって陸上競技場がゴールということです。先ほども申しましたが、本市のメインストリートである柗谷小路、そしてシンボルの萬代橋を走れることは、多くのランナーの皆さんに喜んでいただいております、沿道の皆様からも多く応援、声援をいただいております。

こちらが日本海夕日ラインの写真です。先ほどの市街地と比べますと、かなり距離もたっておりますので、走者も沿道の応援もぱらぱらという感じになっております。日本海沿いの本市の特徴的な名所ではありますが、多くのランナーからのご意見は、賛否があり、喜んでいただいている人もおりますけれども、一方で海岸線の往復が長く、単調なうえに、沿道の声援が少ないとのご指摘もいただいております。そのようなこともありまして、再来年、平成29年度から新コースで実施したいということで、ただいま、検討に入っております。

そういったこともございまして、7月には、こちらの写真にもございますように、「新潟マラソン新コースシンポジウム」というものを開きました。万代市民会館で開いたのですが、定員ほぼ満杯ということで、開催させていただきました。パネラーからの主なご意見ということで、日本陸連のランニング普及部長の国際武道大学教授の前河先生からは、今年から富山と金沢、富山は11月1日、翌週には金沢が、北陸新幹線の開業と合わせまして第1回大会が実施されるのですが、そういった大会が、大体、今、東京マラソンを真似るような形の大会が多くなってきている中で、新潟は、今までシティマラソンから育ててきたものがあるので、それを大事にしながら新潟の独自性を目指すべきだというご意見をいただいております。それと、このマラソンのメインスポンサーである佐藤食品工業の佐藤社長からは、やはり食文化の発信に努めて、おもてなしをしながら、ランナーには楽しく走ってもらいたいということでした。もう一人が、BSNでマラソンに参加しているという手島アナウンサーですが、やはり初めて参加する人も、やさしく気軽に参加できるような大会になることを願っているということで、ご意見をいただいた次第です。

新潟シティマラソンの運営ですが、今年、フルを1,000円上げさせていただき7,000円、ハーフが6,000円、10キロが4,000円ということで、新潟市からの負担額はだんだん落ちてきているのですけれども、2,640万円と。ほかに協賛金ということで、サトウ食品をはじめとし、ほか30社くらいのスポンサーの方々からご協力いただきまして、大体、おおむね全体では1億3,000万円くらいで運営しています。ただ、1億3,000万円もかかるのかと思うかもしれませんが、1万人規模の大会の中では、全国最低額の貧乏マラソンです。大体、同じ

くらいの規模で一番近いものでも、長野のマラソンで倍くらいの予算。東京あたりに行くと、何十億円というようなことで、限られた予算の中で運営させていただいているという次第です。それについては、先ほど申しましたように、ボランティアの方々の協力が大きいということも言えると思います。

シティ馬拉ソンの参加状況ですが、ここに出ている表のとおりです。今年から昨年までは、フル、ハーフ、そして10キロ、すべて4,000人ずつ1万2,000人の応募を取っておりましたが、フルの方が、人気が高く、昨年は3日で4,000人が埋まるという状況でした。ハーフの方が、応募の締め切りまで10日くらいかかっていまして、10キロの方が6日くらいということだったものですから、昨年からは時間差スタートを設けて、先に10キロを出しまして、その後にハーフとフルということで、4,000人と8,000人を出しました。なぜそうしたかと言いますと、1万2,000人が一斉に走りますと、やはり走力の違いなどいろいろあり、新潟はほかの都市と比べて、マラソンをやるには道路が狭いです。そういった狭小部分がありますので、安全性を高めるということで分けて出しました。しかしながら、やはり4,000人と8,000人だと、倍違いますので、それも考慮し、人気度の高さということで、今年はフルマラソンを6,000人、ハーフを2,000人、そして10キロを4,000人と。総数では変わらないのですけれども、そのような形を取りまして、先にフルマラソンの6,000人をスタート。後からハーフと10キロの6,000人をスタートさせるという形で実施しています。

スタート時間につきましては、日中というのは、あまりマラソンには適しておりません。また、交通の規制の関係もありますので、なるべく朝早くということで、8時にスタートしています。制限時間はそれぞれありますが、フルが5時間ということですので、午後1時までに競技場にたどり着いた人が完走者ということになっております。

ゲストランナーですが、ご存じだと思いますが高橋尚子さん。シドニーオリンピックの金メダリストでございますが、今回で4大会連続ということで、やはり2日間、前日入りしていただいて、コースのチェックなど色々した中で、実際に走っていただくと。全部走るというわけではなくて、参加者1万2,000人のうち90パーセントの方とハイタッチをするということで、これはランナーの皆さんからも好評を得ておまして、少し苦しいときにQちゃんの顔見られて、タッチすることによって元気がもらえたという声も聞いております。この新潟マラソンは、翌日、BSNで1時間特番が放映されるのですが、やはり感動・感激して泣くランナーや、最後は陸上競技場で待っていてくれると、すごく声援が大きいとか、大変、私どものほうもありがたく思っていますし、高橋尚子さんも新潟が大好きということで、また来年も来るというようなことを、とにかく走り続ける間は新潟に来たいと自分のほうからおっしゃっていただいています。もう一方の尾崎好美さんですが、今年から第一生命が全国15のマラソンを選んでスポンサーになっていただいた関係で、その陸上部の方です。世界

選手権2位という実績とロンドンオリンピックにも参加しているということで、尾崎さんも第一生命とのつながりで、今回、10キロを走っていただきました。そのほかにもサトウ食品のCMに出演していますN e g i c c o。これもサトウ食品のご厚意により、今回、開会式に来ていただいたということです。また、AKBのマラソン部。NGTも新潟にできましたけれども、SKEの方とか、名古屋とか大阪にあると思うのですが、その中でマラソン部というものがありまして、これはバックアップのスポンサーであるD e N Aの監督が瀬古さんということで、AKBのマラソン部からオファーがありまして、都市型マラソンとしては初参加ということです。こういった方々、AKBからも参加して、このうち3人は10キロを走っていただきました。どうしてNGTではないのかということですが、今回は折り合いがつかなかったということもございまして、今回はAKBから出ていただいたということです。

今後に向けてですが、先ほど、申し上げましたとおり、お手元にコースがあると思うのですが、今のコースでは、新潟島をぐるっと囲んでしまうということで、今のところ5時間という制限時間です。5年前には一度、大堀幹線を走ったのですが、そのときにも、大堀を海側と内側を囲むような形になったものですから、大堀の坂井輪コミュニティ協議会などが事前に大堀のみんなに花を植栽していただいたりとか、沿道で声援していただいたりということがあり、大変盛況だったのですが、やはり生活する方、緊急車両がそこから出入りできないということで、大堀は1回でやめております。新潟は今のところ、陸上競技場を始発、終着にするものですから、どうしてもぐるっと囲むということで、警察のほうからは、新コースにあたっては、スタートとゴールは別の場所にしない限り6時間は無理だということで、どこをどうするということは、まだ全く申し上げる段階ではないのですけれども、その辺を今後、早急に策定して、案を出して、住民の皆様の理解や企業とか、会社、事業者の方もいらっしゃると思いますので、ご説明しながら、どうにか平成29年度は新コースで6時間というのを目指していきたいと考えております。

(行政経営課長)

ありがとうございました。ただいまの説明資料のほかにも、事前にお送りしていただきました「にいがた未来ビジョン」第1次実施計画の進行管理調書の中で、事業概要のところですが、例年、体育の日の前の日に陸上競技場をメイン会場として、フル、ハーフ、10キロの3種目で開催している市民マラソン大会ですということで、ランニング愛好家1万2,000人以上が参加するというような内容となっております。それと今、スポーツ振興課長からの説明もございましたが、2017年度からは新コースでの実施を目指して検討中であるということです。また、前回の米づくりと同様、ご質問、ご意見、混合で結構ですので、各アドバイザーの皆様から、何かございましたらお願いします。

(アドバイザー)

私は走るのが苦手なので考えられもしないのですけれども、知り合いが大変たくさん出ていまして、あとは自分が走るのではなく、撮影に行ったという人もけっこう多くて、非常に盛り上がっていました。せっかく交流人口を増やすチャンスだと国外であったり、県外に対するPR、告知の方法というのは、何か工夫をなさっていたり、積極的にやっていたりすることというのがあるのでしょうか。

（スポーツ振興課）

国内につきましては、どこかにポスターを貼るとかではなくて、ホームページを通して、マラソン愛好者の方々は、もう、いつ、どこに何の大会があるかということは分かるものですから、やはり県外の方が初めてマラソンをするのに新潟に来てやるということは、まずないと思うのです。このフルマラソンを持って1万人規模というのは、全国でも10か15くらいだと思うのです。あとほかには10キロとか、新潟県内でも3キロとか、5キロとか、いろいろなものがありますから、そういったところでチャレンジした後に、自分がきちんと走れる状況を作ってから新潟に来るということですので、国内については、普通のほかの大会と同様にホームページでのPRということですね。

海外につきましては、今回、台湾へのPRを行いました。新潟市が一昨年の10月に文化・スポーツコミッションというものを立ち上げて、これは交流人口の拡大ということを観点に、大きな大会や合宿といったコンベンションと一体となって、スポーツや文化の行事を引っ張ってくるということがございまして、その一環として、昨年度はマラソン・ジャパンということで、国が七つのマラソンを指定しました。台湾は今、かなりのマラソンブームということで、七つのマラソンのPRに出たということがございます。ただ、去年は7月に行ったものですから、マラソンが10月ですので、7月に行っても、どうしても相手の旅行のエージェントなども、そういった企画が組めないということで、今回、スポーツコミッションが先に一步出まして、4月のうちに台湾のエージェントと話をまとめまして、チャーター便を作っていました。そのチャーター便の中には、マラソンだけではなくて、新潟の観光を目的に、見に来たりする方もいらっしゃるという中で、100人ほどが新潟市を訪れ、20人の方からマラソンに参加していただきました。それプラス30人の方は、マラソンの応援ということで、今回、50人がマラソン関連で台湾から来ていただきました。その方々とマラソンが終わった直後に会談いたしましたところ、新潟の良いところも悪いところもお聞きしましたが、規模としては1,000人、2,000人で、静岡のマラソンに参加しているとか、そういった状況も聞きましたので、それは毎年なのか、例えば、沖縄のマラソンもあるのですけれども、やはり台湾から近いのですので、そこは2,000人とか、静岡も少し多くて、マラソンの提携を結んでいるという話も聞きました。

（アドバイザー）

台湾の人だけで1,000人ですか。

（スポーツ振興課）

そういう話です。実際に確認を取ったわけではないのですが、そう聞いています。台湾が今、相当なマラソンプームだということで、日本のマラソンにも47都道府県のマラソン全部巡るといって人が、ちょうどお会いした四、五人の中に1人いらっしゃいまして、今回、新潟を走ったという方がいらっしゃいました。そういった関係で、台湾には話を出して、今回、そういったことが成功したという事例です。

（アドバイザー）

私もランナーの一人です。今年は左膝が悪くて、実は参加しなかったのですが、10年ほど走っています。ボランティアのときには新潟大学の上り坂がゴールで、非常に苦しいランナーの姿を見ているのですが、まず1点、先ほどの話の中では、2017年度から新構想というお話もありました。今は、とにかく5時間。来年も今のコースで5時間ということで行くつもりだと。先ほども話があったように、2週間後の11月には金沢があるわけです。実は、私が心配したいのは、富山があつて、金沢があつて、前からあるのですが、新幹線開通記念ということで、大々的にやるのだらうということで、新潟シティマラソンが少なくなるのではないかと心配していたのですが、昨年同様の数字はクリアされたようですので、喜ばしいと思っています。私も新潟だけではなくて、それこそ海外など何回も走ってきましたけれども、5時間というのは、特に私らのような年齢になりますと、非常に厳しいです。ほかのところで大体、7時間。東京もそうです。東京は10年連続落ちていますが、金沢は3万2,000人くらいですから、約2倍以上の倍率になっています。受付順ではなくて、どうも抽選のようけれども、やはり7時間が、新潟でなぜできないのか。地域住民との問題がいっぱいあると思うのですが、前に前河先生と、マラソン大会で一緒になったときに話をしました。やはり5時間だと年寄りが出られないという話もされていたのですが、その理由というのは県警ですか、地域ですか。それが1点。

そして、部門的に60歳以上は全部一緒。61歳の方でも、私みたいな70歳を過ぎた人間も一緒です。だから、まず部門的に60から69歳までとか、70歳以上は一緒の部門にするとか、そういうことをお願いしたいと思っています。

また、参加料もフルで7,000円ですから、決して安いわけではないし、参加料としては中間くらいかと思うのだけれども、ハンドタオルを一枚もらうのではなく、新潟マラソンをもっとPRするためにも、Tシャツなどを参加賞として出てもいいのではないかと考えています。場所によっては様々ですが、長野などは、大きいバスタオルを子どもたちが掛けてくれたりしますので、マラソンベスト2くらいに入ってきているわけです。そういうことも含めて、交流人口を多くするという。海外からも来てもらいたいということになると、何か

もう少しインパクトのある大会になるようにお願いできないかと。私の情報ですと、来春にはビッグスワンを発着点としたハーフを開きたいという話も聞いていますから、これは亀田郷のそれこそ新潟の農村地帯など、まだ田植えもしていないけれども、そういうところを走るという話もあります。30回連続で走ってきた人もいますけれども、やはりもう少し考えていただきたいという、ランナーとしてのお願いです。

（スポーツ振興課）

ありがとうございます。そういったご意見、今、五つくらいお話ししていただきましたが、ご意見は多々寄せられているところですが、5時間の制限は、県警によるものなのかということですが、やはり先ほど申しましたようにコースです。囲んでしまうコースというものが、県警も5時間以上は許さないということですので、それは私たちも理解していますし、私は2年目ですけれども、その前のときの県警の対応と比べても、全く柔軟になってまして、コースさえ変えれば、6時間は可能だから、そのコースをしっかりと作ってくださいということです。ただ、今の新潟マラソンのコースは、ご存じだと思うのですが、萬代橋をすぐ渡ると。これが今、大変評判を得ているということですが、ただ短時間のうちに交通解除をしなければいけないということですので、萬代橋をゴールに向かって走ってくるときになると、長時間、道路を閉鎖しなければいけないということもあり、先日のシンポジウムにおいても、前河さんも言っていたのですが、新潟のまちが実際に6時間の運営に耐えられる道路の仕組みなのかということもいろいろ検証していかないと、マラソンで通るコースは、必ず迂回路は作らなければならないので、例えば、昔は国道116号線、今の西大通りを走っていたのですが、その迂回路をどうするかが問題になりました。今、萬代橋を渡るとすぐ右に曲がって、やすらぎ堤の脇の狭いところを走るのですが、なぜそうなるかと言いますと、伊勢丹脇の道路をずっと走りますと、新潟のまちの構造上、全部の橋が止まってしまいます。そういったことを考え合わせたときに、では橋を全部止めたなら、迂回路をどこに作るかとなると迂回路がないのです。船で回さないといけないので、またその先に線路があると。線路を渡るためには、それこそ新潟駅を橋上化して、そこを走れば済むという話なのですが、それはまだまだ十何年も先の話ですので、そうすると下をくぐるところがあるかという、全て一人やっと通れるようなところしかないので、絶対に跨線橋を一本通らなければなりません。では、跨線橋の代替はどこにあるのか、2本しか掛っていないとかいろいろあって、そうすると大島のほうに全部向かわなければだめだとか、とにかく交通において、かなり制約があります。今のコースというのは、専門家の人に聞いても、なぜこのコースを変えなければだめかという話もありますが、やはり6時間を検討したいということと、先ほど申しあげましたように、海岸線がだらだら長いと。そういうところを変えなければだめだという話なのですが、専門家の人に聞きますと、そこが良いということもあって、まちに合っ

た時間設定でいくということ、皆さんに了解いただいた上で参加していただけないと、7時間が良い、8時間が良いとなってきます。まちが、大会その1日が停滞してしまいますので、新潟としては最大6時間ではないのかという話もお伺いしております。

部門と一緒にというのはどういうことですか。

（アドバイザー）

39歳までの部門と40歳以上の部門。

（スポーツ振興課）

60歳以上が一緒だということですね。40歳までと50歳と60歳と。

（アドバイザー）

そこで終わりだと、70歳を過ぎても60歳と一緒にしよう。

（スポーツ振興課）

その辺は、また新しくするときには提案していきたいと思います。ありがとうございます。

それと参加費なのですが、これは1万人規模以上のほかの大会になりますと、すべて1万円を超えています。先ほども言いましたように、人数が少なければ少額でもできるのですが、やはり人数が多くなると、それだけのいろいろな面、エイドから、飲料水から、設備からと全てそれだけの規模になってきますので、先ほど長野という例を出していただきましたが、長野の参加料は私たちの2倍です。大体、平均すると1万円は必ず超えているということですので、今度、それをいただくのであれば、それに見合ったようなコースやおもてなしということをしていかなければいけないなと思っております。

これは私たちの情報ですけれども、私たちも来年、ビッグスワンからのハーフマラソンがあるというのは聞いていましたが、それは延期になっております。

（アドバイザー）

4,000人でやると言っていますけれども。

（スポーツ振興課）

それは延期になりました。再来年以降ということで聞いています。来年3月の実施はしないと。

（アドバイザー）

やめたのですか。

（スポーツ振興課）

やめたというか、延期と聞いています。やめてはないという表現をしていました。やめなくて、1年間の延期だというような情報を得ています。

（アドバイザー）

私も話には聞いていましたが、そこまでの情報は入っていませんでした。



（アドバイザー）

コミュニティや地域の方の協力は絶対に必要になってきますけれども、新たなコースで、平成29年にやられると。これはある程度、関係者の皆さん方に周知しておりますでしょうか。そうすると、各々の区やコミュニティで、僕たちの方で一つやろうというような話が出てきた場合、例えば、今、ビッグスワンから東へ向かうというような大会も企画されたと聞いていますから、今までやすらぎ堤から東へ向かったことはないわけですし、北へも向かったことがないわけですが、さまざまなことを考慮して、そういう申し出なり、立候補、あるいは意欲的な話が出てきた場合、どのようにとらえられていきますか。

（スポーツ振興課）

関係者の皆様ということにつきましては、先ほどご説明しましたように、一応、シンポジウムもやっていくということできますと。市長の会見でも申し上げておりますので、実際にコースが大体、決まりましたら、大々的に周知していくということにしています。

やはり様々なご希望があり、中には沼垂を通って欲しいとか、他のところを通って欲しいとか。ただ、これは専門的な見地、ここを通りたいから通るということだけではなくて、いろいろな要素、ファクターがありますので、それらを全て専門的なところで、一応、コース案を出していただきます。私どもだけでは、コース案を実際に設定するということが不可能ですから、専門的な見地に基づいて、県警とも協議して、先ほど言いましたように、迂回路などの設定、交通事業者、新潟交通もそうですけれども、そういったところとバスの運行というのはどのようになるのかとか、まず基本的な部分を詰めてから、こういったコースでということ。そのコースをうちにも引っ張って欲しいと言われても、それは難しくなってくると思いますので、やはり専門的な見地の中でコースを出して、その住民や事業者の皆様にご説明に上がるということになると思っています。当然、そこにはコースが決まった場合につきましては、交通量調査など全部行っただうえでということですので、時間的にはかなりタイトだと感じています。

（アドバイザー）

先ほど、国外の方のお話をいただきましたけれども、新潟市及び新潟市外、それから県外の方が新潟シティマラソンにどのくらい参加されているのか。それが、先ほどからおっしゃられる1万人を超える他のコースと比べて、比率としてどうなのか。

それと先ほど、スライドの中にどなたかが新潟らしさを守った方が良いというお話がございました、「新潟らしさ」というのは、どういうものなのか。それから、県外客や域外から来られている方の回答を聞いてみないと分かりませんが、その辺の多寡とかに関係があるのかどうか。他と比べて、多いか少ないか。その辺をお聞きしたいのです。

（スポーツ振興課）

今回、直近の数字は、エントリー数から申し上げますと、1万3,000強の参加のエントリー数のうち、県外は2,717で、昨年が2,347で400人ほど増えております。海外は、昨年は5人のところが26人に増えています。プログラムの30ページに載っております。

(アドバイザー)

そうすると、この数字が、先ほど少しお聞きしましたように、他と比べて比率的にどうなのか。

(スポーツ振興課)

私どもは参加申込が先着順になっています。他の大会は半々ですけれども、東京マラソンでも抽選という形を取っておりますので、その比較というものができない部分があります。要は抽選になりますと、ランダムに抽選するものですから、全体的な比較というのはできると思うのですが、ただ、他のところと比べてはいないので申し訳ないのですが、年々増加の傾向にあります。ということになりますと、新潟の方々は、逆に定員がありますので、少なくなってきたと。

(アドバイザー)

そうなのですが、このシティマラソンは、それで先ほどの新潟らしさという部分と、県外のいろいろな方に新潟に来ていただくという、先ほど海外というお話がありましたけれども、国内でもそういった目的もあるはずなので、その辺の絡みを市としてどのように、シティマラソンの方向性をお考えになっているのかと。

(スポーツ振興課)

できるだけ交流人口の拡大ということでは、来ていただければいいと思うのですが、ただ、申込を先着順で行っていますので、海外枠とか、県外枠というものは、今のところ設けておりません。

(アドバイザー)

ということは、今のお話ですと、普通のフルマラソンの場合は、県外枠として設けているということですか。

(スポーツ振興課)

設けていません。

(アドバイザー)

ということは、新潟と一緒にということですか。

(スポーツ振興課)

他は設けていないところがほとんどです。

(アドバイザー)

そうしたら、その違いは余りありませんよね。

（スポーツ振興課）

ないです。ただ、私どもの方で、他の大会の率を出していないものですから、比較は難しいということです。

（アドバイザー）

交流人口を増加させるということであれば、それに対してもう少し意識を持っていただきたいと思います。そうではなくて、新潟らしさということを前面に打ち出していくことが、今のやり方なのであれば、その必要はないと思うのです。繰り返しになりますけれども、新潟らしさを追求していった方が良いというお話が先ほどあったということですが、らしさというのはどういうことですか。

（スポーツ振興課）

今、東京が財団を作って、世界一のマラソン大会を目指しているということで、東京のやり方を他のマラソン大会が真似して、運営のやり方、交通の便やPRに関して、あとは大手の広告代理店が入って、そういったところと一緒にやっていますが、大手になるとかなり金額も高くなりますし、やり方も画一的になってきますから、そういったところの真似をするのではなく、自分たちが今までやってきたもの、培ってきたものとか、新潟にあったコースとか、そういったもので新しい再来年のコースの運営をするべきということの新潟らしさということです。

（アドバイザー）

それに関連して、シティマラソンを新潟で開催することの基になったのは、市民の健康づくり、それから人を呼び込むというような目的があったのですけれども、今後、このシティマラソンを作る方向性というのはどちらなのか。何か明確な指針というものを持っておられますか。

（スポーツ振興課）

当初は、今、アドバイザーがおっしゃられたように市民型のマラソンということで、手作りマラソンということでしたが、今後も、1万人を超えていくということになりますと、都市型マラソンにも突入しています。急激に5年前の6,500人から倍のエントリー数が出ているということで、これは大会の運営のやり方から、さまざまな面でそのあたりを当然、コースが新しくなれば、すべての面でいろいろな部分が変わってきますので、今のマラソンの大会の在り方、他に匹敵、もしくはそれ以上のものにしていかないと、新潟の人たち、参加される方々、来られる方々には、興味を持って、また来年、再来年といったリピーターも増えていかなくなりますので、考えてなくてはいけないなと思っています。シンポジウムでは、アドバイザーが今おっしゃったように、市民のためにあるべきマラソンという話が出たのですが、市長は、いや違うと、もう市民マラソンの域は終わったと、都市型マラソンに突入し

ているから、それは考え方を変えてもらいたいとシンポジウムで言っています。

（アドバイザー）

そうすると新潟らしきを出すというのは、非常に難しいということになると、都市型マラソンに今後いくとなれば、新潟に人を集めるというのは、食べ物や新潟の良さというものも含んで、新潟の人を集める意味というのは、そういうところにもいろいろとお金を落としてもらって、まちの活性化を図るという意味合いが大きいのと思うのですが、そういうものと二つに分けて、二本立てで考えるということは、今後、なさらないのでしょうか。

（スポーツ振興課）

先ほど言いましたように、新潟らしさというのは、コースや運用の仕方のことについてですので、今まで私たちの取り組んでいるものの中に、エイドとして飲み物のほかにも、新潟にちなんだといえますか、新潟で有名なもの。例えば、サラダホープなどを提供していただける企業やJ Aなどがあり、そういったところで新潟らしさを出していくと。

もう一つは、今、来ていただく、参加する人に会場の中でブースとか、そういったものもおもてなしをしなければいけないと思っています。ただ、今の競技場の中のスペースですと、キャパ的にもかなり狭いものがありますので、どうしても物販などは限界があります。ゴールをビッグスワンにした場合だと、終わってからは、あまり経済効果が見込めません。要はまちなかで終わって、まちなかへ行っていただく。出発するときもまちなかのホテルから近くのところという理想なのですが、今後、考えていかなければいけない部分で、新潟マラソンを開催するときには、「古町どんどん」が開催されているものですから、ここがゴール地点になれば、ゴールしてから何か食べたり、飲んだりできます。あとは銭湯に協力いただいて、終わってから、参加者は指定する銭湯は無料とか、そういったおもてなしをどんどん、今よりも拡充して、今、お出ししているもの、提供しているものについても、これはお金の話にもなりますけれども、できる限りのことで考えていきたいと思っています。

（アドバイザー）

先ほどからのお話と同じようなことではあるのですが、そもそもこの企画というのが、総合計画の位置付けでは、魅力を生かした交流拠点ということで、交流人口を増やすという目的の中の施策であるわけです。そうしましたら、先ほどの話で、今は先着順で受付をされていて、別に遅れてきた人は、県外だろうと、市内だろうと入れないということになってしまうのだと思うのですが、それこそ、募集の方法を変えて、枠を作ってしまうというように転換するのも一つありかと思います。それはいろいろご判断があると思うので、絶対にそれがいいのかわからないですけれども、そのように設けて、交流人口を増やすという目的であると定めてしまうということも、はっきりそれを銘打ってしまうということも一つありなのかと思いました。

（スポーツ振興課）

今、アドバイザーがおっしゃったことも一つの手法だと思います。交流人口の拡大という部分につきましては、参加するランナーだけではなくて、やはり一緒に来られる家族もいらっしゃいますし、新潟マラソンを楽しみに、見に来て応援するという方もいらっしゃいますので、参加者だけということではなくて、いろいろな面で魅力あるものにして、注目していただければと思います。東京マラソンも、ものすごく観戦者がいて、あれだけの規模ですから、10回連続落ちているというお話も多々聞きます。そういったところで、新潟マラソンも走るだけではなくて、沿道の声援とか、走らなくても楽しめること。これは私の思いですが、そのようにできればいいかと思っております。ご意見ありがとうございます。

（アドバイザー）

パネラーからの意見の中に、単に走るだけでなく、新潟が誇る食でおもてなしをということがありますが、先ほどの米づくり事業に関連するのですけれども、せっかくの大事業ですので、やはり新潟をPRするというのと、これらを何とかセットにできないかどうかということです。先ほどの米の加工でもいいのですが、やはり米に関することが大事なPRになると思うのです。したがって、参加者がいいのかどうか別にしても、何らかの方法で米を配るとか、何かの方法で新潟をPRしていくと。あるいはそのほかの方法でもいいのですが、とにかく新潟をPRするのと、マラソンとを一つのセットで考えて、そういう方向でどんどんPRしていくという方向もいいのではないかと思います。何か、このパネラーからの意見に対して、考えていることがございましたらお教え願います。

（スポーツ振興課）

ありがとうございます。そのパネラーの方というのは、佐藤食品工業の佐藤社長でして、今、マラソン大会のスポンサーになっていただいてからは、ゴールした人には、サトウ食品の真空パック、もしくはおにぎりのどちらかということで提供させていただいていますし、また佐藤食品工業からは、お餅のブースを出していただいて1万個焼いて、砂糖醤油のお餅をお配りしているというようなこととか、昨年はお米をJAに提供いただき、それをおにぎりしてお配りしていると。米に関しては、そういったスポンサーからのご厚意によって、今、5年目になりますが提供させていただいております。食の方につきましても、エイドのところ、新潟マラソンに提供いただいている方、ほかにも果物やそういった部分を走ってくるランナーが栄養補給のために取れるような取組は行っています。

（アドバイザー）

先ほど、静岡の例をご紹介いただきまして、1,000人という数で驚いたのですけれども、台湾がマラソンブームだということは、私どもも承知しています。恐らく、静岡マラソンが、これだけ台湾からの交流人口を増やせたというのは、富士山が世界遺産に登録されたという

理由ももちろんあったでしょうし、恐らくコースが葵区の方を取られたのだらうと思いますけれども、開港まもない静岡空港の利用が非常に低迷しているものですから、チャーター便を飛ばすことによる利用率の向上を、県と市でかなり本格的に台湾との交流にアプローチした結果だらうと思います。新潟市も今、文化交流を近隣諸国と進めておりますし、完全に都市型への移行を明言されるわけですから、皆さん方の部署だけの努力ではなくて、さまざまな部署を総展開する形で図っていけば、都市型への移行も新たなチャンスが出るのだらうと思っています。今の食でおもてなしをするということも、すでに先行しているマラソンを主催するところで、水分補給、栄養補給の度を越えたおもてなしをしているところ。動かないで食べたり、飲んだりしているランナーもいるくらいのマラソン大会も、非常にネットの中では好評ですし、参加者も年々増えております。もちろん経費もかけてはいるのでしょうけれども、現実の交流、それからPRということになりますと、これも捨て置けないことだらうと思いますので、やはり既にやっぺらっしやるサトウの切り餅、ご飯の他にも、もう少し研究してみる必要があると思います。先行しているあの大会、相当の量を提供しているはずですけども、大変なブームになっていることは間違いないです。

（スポーツ振興課）

ありがとうございました。他の大規模マラソンになりますと、県と市が両方でやっています。県警への対応は、県がします。ただ、新潟の場合は、県は全く関与しておりませんので、その辺の権限が新潟市にはないですので、それでこういったコースの設定についても、一緒になってというわけではなくて、やはりお願いするという形で行っています。県と一緒にやるということは、県からやりたいと言ってこない限りは、経費的なものもありますので、多分、今後もないと思います。東京マラソンは、東京都が完全に主導で、財団を作って、今は東京マラソンだけの会社組織になっております。他の金沢にしろ、2万人を超える神戸にしろ、ああいったバイパスを走るというのは、やはり県が入って、県知事の権限でやるということが強いと私たちも感じております。新潟市のやり方としては、市と陸上競技協会とか、他の方々を入れて実行委員会形式でやっておりますので、今、アドバイザーがおっしゃったように、新潟市役所内部も専門的な部署に対応した組織を新潟マラソンは市の一大イベントだと位置づける中で、内部の組織と外で実際に動かすところとリンクして組織化していかないと、これは難しく、私たち何人かだけでやっている時代ではなくなっていると感じています。要は参加者が6,500人から1万3,000人になって、規模は大きくなったけれども、成長痛がどこかに出てくるのではないかと感じておりますので、これは早急に対応していかなければいけないと考えております。

（アドバイザー）

櫻井課長の顔色が段々と日々迷いながらお仕事されているのかということがひしひしと伝

わってくるのですけれども、ざっくばらんに私が感じたことを話させていただきたいと思います。

まず、予算ですけれども、全国一の貧乏大会というところがすごく悲しいフレーズで、でもそのところを新潟市民の方々にアピールして、イベントの歴史を知らせる為のサイトを作って、今、このようにして苦勞していろいろ折衝を行って、みんなが喜ぶような、たくさんの方が新潟って素敵だねというように、リピーターが増えるような大会づくりを頑張っているのだよということではどうか。私には、一部の人だけのマラソン大会というイメージがあるのです。それをそうではなくて、今、一番感じていらっしゃると思うのですけれども、1万人というのは、すごくたくさんの方が参加して、都市型になってきて、やはり魅力的なものに人が集まるので、魅力的なものがあるというのは、新潟市民は喜ばしいことだと思うのです。みんなの大会にするために、予算が少ないのであれば、募金サイトのようなものをJRや市役所や公民館に作って、もうすぐ新潟マラソンだけど、これだけ金額が集まれば、例えば、ラーメンの屋台が出せるとか、ノベルティタオルができるというようなことで、目標を設定して、市民の方のための大会、市民が盛り上げていくというようなところで、みんなの大会という目線で、何かPRをしていただくのはできないものか思います。既に考えていらっしゃるかもしれないのですけれども、もう少し私たち市民に近づいてくる形の大会の運営の仕方というのがあればいいと思います。苦勞話的な、歴史的な写真を並べて、このようにして、こういう方々が。財団の話がありましたけれども、この際、Qちゃんに理事か何かになっていただいて、生放送の方が、臨場感があるので、時間を切って、中盤戦に一番盛り上がるようなところを、収録だとやはり魅力が下がってしまうので、全国に生放送できちんと伝える。やはり魅力の作り方っていろいろあると思うのですけれども、ちょうど秋の味覚なので、もう少しJAとタイアップするような形で、一般の走らない人が、例えば、中継地に行くと、市（いち）が立っていて、夕飯や果物やお米などが安く買えるということも、いくつか拠点を設けてやると。通行止めだからというような看板だけではなくて、何月何日通行止めということではなくて、市が立ちますよというようなこともあると、募金もやり甲斐があるかなと。お金を出してもいいかと思っている人はいると思うので。私は、熊本へ行ったときに感動したのですけれども、線路を安全に走行させるために、熊本市の市民の皆さん、工事のためにお金がたくさんかかるので、募金をお願いしますということが、市電の中にPRされていたのです。それが映像で、とてもかわいらしくて分かりやすかったので、これだったら、県外から来た私でも募金をしてしまおうかという思いがふれるような、何か分かりやすい、子どもでも分かりやすいようなところでPRなどを考えられるといいのではないかとということで、ご意見を述べさせていただきました。

（スポーツ振興課）

ありがとうございます。いろいろな取組が必要だと思っております。特に新潟マラソンが、今、7月に募集をかけているのですけれども、これを来年の大会は4月から前倒しで募集をかけました。なぜそうするかという一つの要因ですが、見られた方は多分、分かると思うのですけれども、募集が始まると、やすらぎ堤をランナーが走るようになるのです。まちなかも、ものすごく走る人が増えるようになります。意識付けを早くすることによって、そうすると何が良いかという、今、いろいろとカラフルなスポーツウェアや靴がありますが、それを着て、休みの日になると、かなりの人数が走っています。健康ブームもありますが、3か月前倒しにすることによって、今年はこれにしよう、あれにしようということで、そういったものを買って、身に着けてといった効果が、経済的にも長い期間になるのではないかと思っております。

先ほど、生放送というお話があったのですが、実は既にやっております、今回、試験的にBSNからの提供で、ネット配信を新潟マラソンのホームページの中に作っていただきまして、そこから部分的に、常に状況を流しました。翌日も収録を編集した番組が流れますけれども、どこが流れるかは分かりませんが、その日はスタートからゴールまで5時間、ネット配信で見られるということで、映像的にもかなりきれいな映像で撮られていましたので、ネットが見られる方は、それでも見られます。一応、そういった環境で、今回、テストで始めさせていただきました。

あとは来年できるかどうかは別としましても、沿道に市が立つというよりも、もし今のコースで、どうしても海岸コースを走ると人がいないとなれば、そこにバスで応援団を送るとか、誰かに応援してもらうとか、そういった諸々の企画を考えていきたいと思っております。何回も言いますが、今、限られたものの中でやっておりますので、その辺が募金という提案も受けた中で、いろいろと検討していきたいと思っております。ありがとうございます。

（アドバイザー）

今、作っているコース、新しいコースというのは、都市型マラソンということですが、例えば競技志向の方にとって良くなるのでしょうか。それとも、普通にただ走れば良いというコースなのか、どちらでしょうか。

（スポーツ振興課）

それは、コースによってだと思います。コースを発表した段階で、今のコースというのは、少し狭小なところがあるので、タイム的にはあまり条件が良くないですけれども、平坦なので、新潟で、もしタイムを出すためのコースとなるといくらでもできると思います。

ただ、都市型という中においては、今、まちなみや景観といった魅力あるいろいろなものがありますから、先ほど申し上げました水辺や歴史、そういったところをめぐりながら、時間だけではなく、タイムだけではなく、じっくり走りながら鑑賞していただける。こういっ



た要素がかなり含まれてくるのではないかと思います。

（アドバイザー）

私が言っている意味はそうではなくて、競技志向の人たちが集まれるマラソン大会にあえてしてしまうという発想はなかなかできないのでしょうか。そうすると、例えば、世界中から、新潟はものすごく記録が出るコースだから、そういう世界記録を出すために、世界中から人が集まりますみたいな方法も、ひとつコースの設定によってはできるのかと思ったのですが、そういう発想というのはなかなかないのでしょうか。

（スポーツ振興課）

この大会の成り立ちが市民マラソンですので。

（アドバイザー）

先ほど、都市型に変わったと言うから、そういう発言をしたわけで、そこをまた市民マラソンですという言い方をしてしまうと、目指している方向がぶれてしまうと思うのです。

そこははっきり明確に、都市型で、こういうコンセプトでやりますということはある程度決めて、私はこういうマラソンをやっている人たちの世界においては結構スピード的な観点みたいなものがあると、世界中から、新潟へ行くとすごい記録が出るという、それが一つの売りになったりするというのはあり得るのではないかと考えています。

もう一つ聞きたいのは、今、ボランティアの人はどれくらい参加しているのですか。

（スポーツ振興課）

3,000人弱くらいでしょうか。

（アドバイザー）

走りたくても走れなくてボランティアに回っているという人も結構いると聞いています。ボランティアの人たちが、ボランティアとして参加しているということで、楽しんでいるかどうか分かりませんが、多分、本当は走りたいと思うのです。ボランティアの人たちをうまく楽しませてあげるといふ、それも一つのやり方かと思うのですけれども、その辺の取組は何かされていますか。

（スポーツ振興課）

今のところはしておりませんので、やはりボランティアとして、専門的なボランティアという部分もありますし、今、アドバイザーがおっしゃったように、今回、出られないからボランティアとして参加しようという方もいらっしゃると思いますので、ボランティアの方々に対しても、今後、きちんと考えていかなければいけないなと思っております。

（アドバイザー）

私の知り合いも鳥屋野小学校のエリアの人で、学校から何人かボランティアを出てくれと言われてるので、学校の依頼だから仕方なく行っている雰囲気もあるのですが、逆に出る

ことによって、楽しかったと言って帰ってこられる、そういう雰囲気づくりをすると、市民も一緒になって、もう少し巻き込みながら、楽しい大会になるのではないかと思います。私は、スピードコースのお願いと、今言ったように、ボランティアをもう少しうまく活用するというをぜひ検討していただけるといいかと思います。

（行政経営課長）

ありがとうございました。ほかに、また先ほどのテーマと同じように、私どもの方で、整理させていただいて、ご意見という形にしたいと思いますが、その他、何かご意見、ご質問等はありませんか。

（アドバイザー）

もう一つありました。マラソンで、県外や国外から来た方々が、新潟市に移住したくなるようなブースの設定。移住もセットで、交流人口拡大だけではなくて、移住のところまで考えてはいかがでしょうか。

（スポーツ振興課）

交流のその先にとのことですね。

（アドバイザー）

交流のその先のことで、新潟を経験すると40代、50代の方々は、新潟に暮らしたいと言って帰る方が多いのです。そのときに、このくらいのお金があると、ここに住めるとか、最近できた移住コンシェルジュ的な感じの場所もありますということをごホームページでやってみてはどうでしょうか。

（スポーツ振興課）

新潟暮らし奨励課というセクションができましたので、その部分を私どももリンクして考えてみます。

（アドバイザー）

せっかくたくさんの方が県外から来るので。

（アドバイザー）

新潟暮らし奨励課というのは正式な名前ですか。

（スポーツ振興課）

そうです。そちらの方でサイトを作っています。先日、出したばかりなので、その辺、ホームページでリンクして、ご紹介できる部分については、やっていきたいと思っています。

（アドバイザー）

良いかもしれないと思います。

（行政経営課長）

交流人口と定住人口とって、どちらも頑張りますということで、新潟市はやっておりま

す。

他にご意見、ご質問等はよろしいでしょうか。では、ちょうどお時間になりましたので、本日の会議は、ここで終了させていただきます。

いただいたご意見は、また改めて整理させていただいて、見ていただくということでお願いいたします。

次回の事務連絡ですが、会議の冒頭で申し上げましたとおり、次第の下のほうに書いてありますが、11月2日（月）1時半からこちらの本館6階の議会第3委員会室ということで、記載の「外国人誘客事業」と「中小企業の経営強化支援事業」ということで、2事業について多様なご意見をお願いしたいと存じます。よろしく申し上げます。また、次回もよろしく申し上げます。本日は、どうもお疲れさまでございました。